

## 平安女学院 中期経営計画（2020年度～2024年度）の進捗状況

大学：国際観光学部

第3次中期経営計画中の目標等			2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
(1) 大学・短期大学部全般	ア. 施策と課題 (イ) 課題	2021年度から短期大学部保育科が募集停止となるので、子ども教育学部の改組等を検討していく必要がある。	
		国際観光学部も安定的な入学生の確保が重要である。	2021年度は、99.8%、2022年度は90.2%、2023年度は71.3%の定員充足率である。
	ウ. 第三者評価による指摘	(ア) 収容定員充足に関しては改善しているものの、定員割れが続いているので入学者確保の一層の努力が望まれる。 …国際観光学部に関しては入学定員を満たして、2020年度よりは定員を110名に増やしている。その反面、子ども教育学部は定員を満たせないでいる。そこで2020年度よりは定員を70名にして現状に即した形で募集活動を行っている。	国際観光学部は、2023年度から入学定員を100名に減じたが、入学定員未充足である。2024年度からは入学定員を80名に減じるとともに、募集広報活動の強化や外国人学生の受入れ等により、入学定員の充足を図る。
		(イ) 子ども教育学部において61歳以上の教員の割合が高いため、人事計画の作成が臨まれる。 …子ども教育学部においては2019年度末に65歳以上の特任教員5名の更新をせず若返りを図っている。また国際観光学部においても若手教員の採用を積極的に行っている。	
		(ウ) 校舎の改築等の将来の設備支出に備え、安定した財務基盤の確立が必要であり、引き続き、定員充足に向けて努力することが望まれる	海外の提携校との連携を深める等、より一層の学生確保に努めている。
	(2) 大学国際観光学部	(ア) 社会的評価の向上、カリキュラムの再編、教員組織の強化 ア. 教育に関する目標・課題	教育効果をより高め、学生の「学び」への動機を促すための教育課程再編を2021年度より行う。
		教育課程再編を支える教員の教育力と専門性を強化した教員組織を構築する。	2021年度に教育課程を再編とともに、恒常的に教育課程の充実を検討している。
		(イ) 地域連携活動を通した学びのよりいっそうの強化	高齢の教員の退職に伴い、教員の新規採用を行っている。  2021年度以降も複数の新たな提携先と地域連携活動を始めており、学生が活躍する場が広がっている。 (連携協定 2021年度：森の京都DMO、2022年度：奈良県五條市・京都府南丹広域振興局)

第3次中期経営計画中の目標等				2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
(2) 大学国際観光学部	ア. 教育に関する目標・課題	(ウ) グローバル人材の育成についての課題	留学によって語学力だけでなく積極性・コミュニケーション力を高め、グローバルに活躍できる人材の育成を行う。	提携する大学・海外研修校における語学留学制度を設けている。様々な経済状況にある家庭の学生に対応するため、アジア圏での英語留学や、学生ビザでもアルバイトができる留学先（例、オーストラリア）などの確保に努めている。
			留学を選択しない学生についても、キャンパスの国際化や国際交流事業の強化、インバウンドに関わる企業との連携事業などで、学生のモチベーションを高め、語学力の向上とともに各種スキルの獲得に努める。	留学を選択しない学生についても、海外とのオンラインでのマンツーマン英会話レッスンの機会を設けている。
	イ. 入学者に関する目標・課題	(ア)	コロナ問題にともなう就職状況の悪化が見込まれるなど、募集へのマイナス要因が生起すると予測される。そのため、定員を100名に再変更することも検討する。	2023年度に入学定員を100名に変更した。
			高校生のニーズをふまえた新しい観光教育プログラム（「エアライン」「韓国の観光と文化」プログラム）を2021年度より設定する。	2021年度から「アグネスエアラインプログラム」「韓国現代文化プログラム」を設定した。
		(イ)	女子学生の目指す就職先への好調な就職状況を維持するとともに、地域連携活動を広報材料として活用し、他大学との差異化を図り、本学部への認知をさらに高めたい。	2021年度の就職決定率は98.8%、2022年度は99.1%と高い率を維持している。地域連携活動については、京都府南丹地域や森の京都DMO、京都市動物園との取組などについて積極的にSNSなどで配信している。
		(ウ)	「卒業したらこのような女性になる」というビジョンを提示し、オープンキャンパスなどで本学部の学生の活動を積極的にアピールし、高校生の共感を喚起する広報を行う。	活躍している卒業生を招き、在学生や高校生に本学部の学びの成果を紹介する場を設けている。オープンキャンパスでは在校生と交流するプログラムを主軸にして、入学後の学生生活をイメージできるよう工夫している。
			SNSの活用がよりいっそう求められるが、コンパクト大学としての教育環境を評価してくれる高校との結びつきを、提携校の増加などにより、いっそう強めることも重要と考える。	ホームページに日々の学生の活動をリアルタイムに発信している。提携校は2020年度までは3校であったが、2023年12月時点では12校となっている。
	ウ. 学生支援に関する目標・課題	(ア)	学生の増加にともなう学生サービスの低下が心配される。職員の増員などにより、学校生活、就職活動への支援がこれまで通り、きめ細かく行える環境の維持が求められる。	京都キャンパス所属のキャリアサポートセンターの職員を3名に増員した。
		(イ)	学生のニーズの多様化、学生気質の変化に対応し、学生が積極的に学び、充実した学生生活を送れるよう、教員・職員による学生への支援方法を改善する。	2024年度のラーニングサポートセンター（学習支援）開設に向けて準備をしている。

## 平安女学院 中期経営計画(2020年度～2024年度)の進捗状況

大学：子ども教育学部

			第3次中期経営計画中の目標等	2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
(1) 大学・短期大学部全般	ア. 施策と課題	(イ) <課題>	2021年度から短期大学部保育科が募集停止となるので、子ども教育学部の改組等を検討していく必要がある。	2021年度に子ども教育学部子ども教育学科子ども教育コースに心理学専修を新設（公認心理師受験資格・認定心理士）し、2023年度に子ども心理コースとして独立させた。
			国際観光学部も安定的な入学生の確保が重要である。	
	ウ. 第三者評価による指摘		(ア) 収容定員充足に関しては改善しているものの、定員割れが続いているので入学者確保のための一層の努力が望まれる。 …国際観光学部に関しては入学定員を満たして、2020年度よりは定員を110名に増やしている。その反面、子ども教育学部は定員を満たせないでいる。そこで2020年度よりは定員を70名にして現状に即した形で募集活動を行っている。	子ども教育学部の2021年度入学生は75名で定員を超えたが、2022年度は49名、2023年度は54名である。
			(イ) 子ども教育学部において61歳以上の教員の割合が高いため、人事計画の作成が望まれる。 …子ども教育学部においては2019年度末に65歳以上の特任教員5名の更新をせず若返りを図っている。また国際観光学部においても若手教員の採用を積極的に行っている。	子ども教育学部は2023年度採用の新規採用により平均年齢は若干低下しているものの、61歳以上の教員比率は約半数で高い状況にある。
			(ウ) 校舎の改築等の将来の設備支出に備え、安定した財務基盤の確立が必要であり、引き続き、定員充足に向けて努力することが望まれる …子ども教育学部の定員を70名に変更。また子ども教育学部に中学校英語免許を取得できる課程を設置し、留学も可能とした。これらの取組で定員充足を目指す。	子ども教育学部の子ども教育コース英語教育専修は他大学の追随により徐々に希望者が減少、心理コースは目標の15名に達していないが、コース外で認定心理士希望者が10名ほどいる。
(3) 大学子ども教育学部	ア. 教育に関する目標・課題	(イ) 目標	a. 免許・資格は2種類を原則として3つ目については成績等の制限を課して、効率的なクラス編成を行いカリキュラムの過密を解消し、コース毎の専門性をより鮮明にする。	3つの免許・資格を取得する場合には、GPA等の条件を付することで、適切なクラス編成ができるようカリキュラムの過密を解消し、コース毎の専門性をより鮮明にする。
			b. カリキュラムを明確に示して学生が必要とする学びに満足が得られる教育を目指す。	コースの専門性を高めて特定の免許資格に集中できるように時間割を配分している。
	イ. 入学者に関する目標・課題	(イ) 目標	a. 小学校でしっかりと英語教育することができる教員の育成について広報する。	英語教育に強い小学校教員養成について、大学案内等で広報している。
			b. 社会的なニーズが増している特別支援学校教諭等の免許を小学校教諭免許と同時に取得できるように検討する。	特別支援教諭の免許課程等について検討したが、2023年度より公認心理師及び認定心理士の資格取得を目指す子ども心理コースを設置した。
			c. 幼稚園教諭・保育士を目指す生徒向けに、初心者からも丁寧に教えるピアノ教育の充実、優れた実習協力園と手厚い個別実習指導をアピールする	幼稚園教諭・保育士を目指す生徒向けに、1～2年のうちに自分が得意とする保育の表現技術を磨き、現場で実践できる現場体験の機会を提供し、実践的学びができる強調することを強調する。

			第3次中期経営計画中の目標等	2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
(3) 大学子ども教育学部	イ. 入学者に関する目標・課題	(イ) 目標	d. 教育・保育だけでなく、企業就職時に強い分野の学科創設を検討する。	既設の子ども教育学科にて、保育・教育をベースにしながらも、卒業後も自己成長し続ける人材育成を目指し、自分の得意分野を見つけ出して、それを伸ばす教育に注力することとした。
	ウ. 学生支援に関する目標・課題	(イ) 目標	a. 食堂・購買店舗の営業時間を伸ばし、メニュー・品揃えを増やす。	食堂は徐々にメニューが増え、2023年には無人購買店舗を設置した。
			b. 教室のICT活用教育環境や学内でのWiFi環境を充実する。	演習教室にプロジェクターを配備し、ほぼ全ての通常授業教室にWiFiを設置した。
			c. キャリアサポートセンター内に小学校・中学校教職サポート、および公立幼稚園教諭・保育士サポート体制を強化する。	高槻キャンパス所属のキャリアサポートセンター職員を常時2名体制に強化し、就職ガイダンスの充実や外部機関と連携による就職支援に努めている。
			d. 小学校・幼稚園・保育園との学術研究面での交流等協力関係を強化して、学生の就職支援につなげる。	学術研究面の交流・協力等を強化するにあたり、個々の学校園との密接な関係性構築に努めている。
			e. 卒業生の就職後の悩み等にも役立つ支援ができるよう体制を整え、卒業生と学生の交流の機会も定期的にもって、学生に将来の自分の姿や課題、現在学んでおくべき事を自覚させる。	卒業生と学生の交流の機会を毎年度設けている。機会を増やす方向で進める。

## 平安女学院 中期経営計画(2020年度～2024年度)の進捗状況

### こども園

第3次中期経営計画中の目標等			2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
(6) こども園	イ. 入園者に 関する目 標・課 題・取組	(ア)	入園説明会や園見学、園庭開放などをきっかけに園の事を知り、入園へつながる傾向があるため、説明会等の取り組みに合わせて、見学者などの個別対応も丁寧に行う。
		(イ)	地域の方対象の一般型預かり保育も利用者の入園希望へつながるため、保護者のニーズに応えつつ、広く一般の方が利用することができるよう、その仕組みを改善していく。
		(ウ)	ホームページやSNSなどを活用し、園の様子を分かりやすく発信することで、園の魅力を広く伝える。
	ウ. 保育・教 育に關す る目標・ 課題・取 組	(ア)	乳幼児期全体を通して、子ども一人ひとりの生活が豊かなものとなるように努める。
		(イ)	一人ひとりの発達を踏まえて、養護と教育が一体となった保育を展開する。
	(イ) こども園	(イ)	個別支援の必要な子どもが安心して過ごせるよう、個別指導計画等を作成し、保育内容及び指導方法の見直しを継続して行う。
		(ウ)	子どもたちがのびやかに遊べるよう、園庭の状態を見直し、発達や年齢に応じた遊具や遊び場所を整備し提供する。また、恵まれた自然環境を有する利点を最大限活用する。
		(エ)	給食の提供等を通して、子どもたちの食に関する興味・関心を深める。
		(オ)	危機管理・安全管理について、月1回の避難訓練を通して職員全体の意識向上を図る。
		(カ)	感染症対策についても、様々な状況を想定しできる限りの準備・対応を行う。
		(キ)	子どもや保護者の安心感につながるよう看護師を配置するなど対応を行いたい。
		(ク)	園庭開放や未就園児親子登園クラス、一時預かり(幼稚園型・一般型)などの子育て支援を、保護者のニーズと質の向上のバランスを鑑みながら、継続して行う。
			大学教員と共同で、実践研究に継続して取り組む。

## 平安女学院 中期経営計画（2020年度～2024年度）の進捗状況

法人

		第3次中期経営計画中の目標等	2023年度の状況 (目標に対する達成度等)
（7）法人本部の基本方針	ア.	短期大学部 保育科の学生、保護者、卒業生、出身高等学校、教職員等に対する十二分な対応が求められる。	2022年3月をもって閉学。廃止に伴い終了。
	イ.	保育コースの充実と新コースの設定による魅力ある子ども教育学部の再構築が第2の課題である。これにより、2020年4月には収容定員充足率が100%を達成することが確実な国際観光学部に加え、子ども教育学部でも5年後には収容定員充足率の100%を達成する。	2023年度の収容定員充足率は、国際観光学部71.3%（定員450名、学生321名）、子ども教育学部、79.3%（定員290名、学生230名）となっている。 他大学との競争激化、教育政策の変換の影響を受け、国際観光学部の入学生の落ち込みが継続し、子ども教育学部の新コースも寄与せず、両学部合計で、2022年度比76名減少し、本学の収容定員充足率は74.4%となった。 収容定員充足率が80%を切り、財務面の悪化を招くこと、高等教育の修学支援新制度への対応も勘案し、入学生を確保する施策を実施してきたが、思うような結果が出ていないのが現状である。
	ウ.	有利子負債を本中期計画中の5年間で、2019年3月末比、半減の14億円にまで改善する。	2023年3月末現在の有利子負債は、1,841百万円となった。 必要年間返済額を298百万円とすると、達成率は117%となる。
		金融機関借入は930百万円まで改善し、運用資産の範囲内とすることを目標とする。	2023年3月末時点の金融機関借入は、1,135百万円となった。 必要年間返済額を208百万円とすると、達成率は133%となる。